

サステナビリティ委員会からのメッセージ

当社グループは、2022年からスタートした第三次中期経営計画の戦略実現を通じ、ESG課題の解決を目指して活動しております。当社グループは総合財産コンサルティング会社であり、お客様の大切な財産や事業の持続的な発展のご支援をさせていただき立場として、気候変動に対応した環境負荷低減の取り組みやお客様の財産に関わるお悩みを解決するための商品、サービスの提供を通じて、経営目的である「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献」を実現できるよう尽力いたします。

「100年財産コンサルティング」を標榜する当社グループは、コンサルティングの源泉である人材育成を土台とし、企業が持続的に成長していく必要があります。サステナビリティ委員会を筆頭に、持続可能な社会の実現を目指し全

社を挙げて邁進してまいります。サステナビリティ委員会は、取締役会で決議する目標の進捗管理や評価等を目的として、サステナビリティの方針や戦略、施策について監督・モニタリング機能を果たします。メンバーは代表取締役及び取締役常務執行役員で構成されます。

サステナビリティ委員会の傘下には、5つの分科会「TCFD推進」「経営理念浸透・人材強化」「働き甲斐のある会社創造」「社会貢献」「ガバナンス強化」を設置し、テーマに基づいて多様な視点から、具体的な改善活動の提言と推進を行います。各分科会のメンバーは事務局長が関連部署の担当者から選定し、各分科会はゴールと、それに向けたプランを設定し、議論と検証を重ねながら活動を推進していきます。

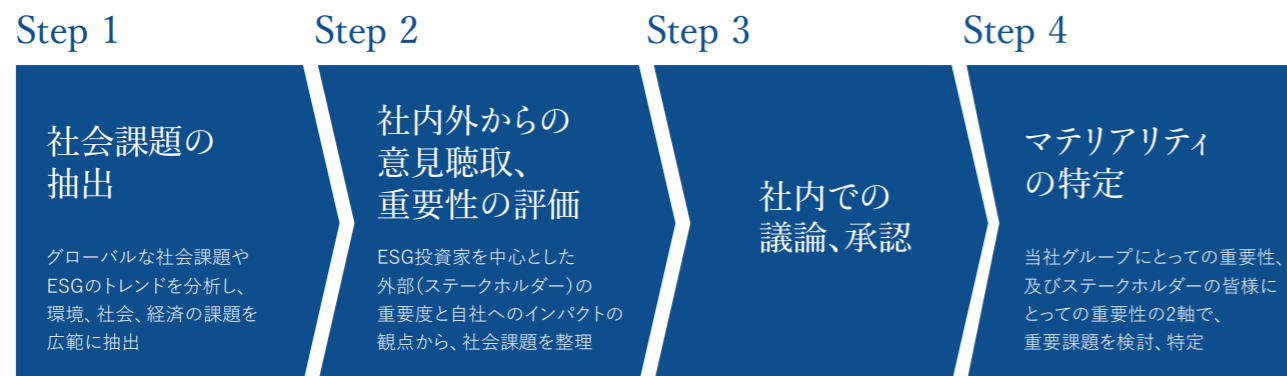
●サステナビリティ推進体制



マテリアリティの特定プロセス

当社グループは、優先度の高い課題として「建物の環境負荷軽減」をはじめとする事業に関わるマテリアリティと、「人材能力開発」「コーポレート・ガバナンス」等事業基盤に関わるマテリアリティを、2020年度に特定しました。マテ

リティの特定にあたっては、下記の図のステップを踏まえて、自社と社会の両面で影響の大きい社会課題を抽出しております。



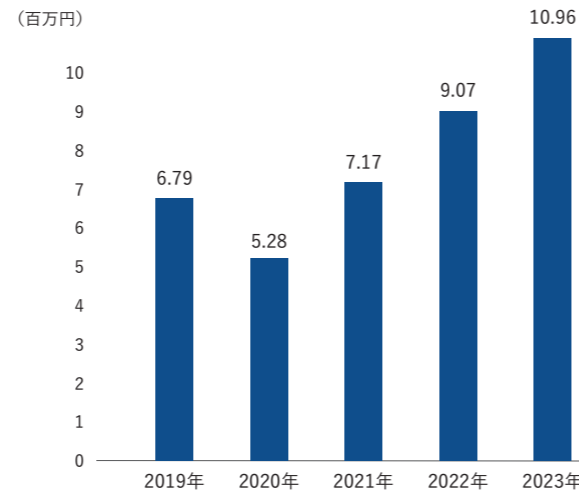
当社グループにおける3つのマテリアリティ(重点領域)と取り組み

	2023-2024の取り組み	SDGsとの関連
<div style="text-align: center;">  <p>E Environment</p> </div> <p>脱炭素社会、循環型社会の実現</p>	<p>気候変動への対応を事業継続に影響を及ぼす重要な経営課題であると認識し、特に不動産に関連した事業活動に伴い排出されるCO₂が、気候変動に影響を与える主要なリスクととらえています。そのため、環境に配慮した取り組みを資産価値の向上と社会的課題解決に貢献できるものと位置付け取り組んでいます。</p> <p>【現状の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ADVANTAGE CLUB」における環境負荷の少ない設備とクリーンエネルギーを活用した電力への切り替え 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同及び情報開示 <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ADVANTAGE CLUB」のテナントと連携した節水や廃棄物削減の推進 土地活用や建築サポートの現状分析、提案にESGの観点も取り入れ、環境負荷の少ない資材、塗料、設備等の活用の推進 水環境の保全に配慮した建物や街作りの推進 廃棄物や温室効果ガス排出量の削減 	
<div style="text-align: center;">  <p>S Social</p> </div> <p>多様な人材が活躍できる社会の実現</p>	<p>当社グループは、社員自身が社会貢献活動を通じて人間力の向上を目指す取り組みを強化するとともに、お客様の多様な価値観を受け止め、財産の課題解決を行うために不可欠なダイバーシティの推進について、女性をはじめとする多様な人材が働きやすい環境を整備してまいります。</p> <p>【現状の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表自らが行う意見塾(理念研修)や朝礼による理念の浸透 「ARTシステム」やコンサルティングエデュケーションセンター等のコンサルタント育成プログラムの充実と拡大 育児休暇取得の推進 65歳定年以降の継続勤務を可能とする嘱託社員制度(制限撤廃)の充実 ペット殺処分ゼロ社会実現、子ども食堂等への収益の一部を寄付及び物資の支援、社員自身が行うボランティア活動による支援 外部の教育機関を活用した管理職育成の強化 健康経営宣言と健康診断100%受診の実施 港区地域清掃ボランティア活動の実施 幹部人材の育成 多様な働き方をしている社員事例共有(理解促進) <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ペット殺処分ゼロ社会実現、子ども食堂等への支援先拡大及びボランティア活動の拡充 女性の活躍推進(女性従業員比率を約30%から40%へ、女性管理職比率を約19%から30%へ) 組織サーベイ等による従業員の声を重視した職場風土改革 外部の教育機関を活用したコンサルタント育成の強化 運動機会促進、食事指導等さらなる健康経営の促進 女性活躍推進研修 時間単位有休の新設 	
<div style="text-align: center;">  <p>G Governance</p> </div> <p>ガバナンスの継続的な向上</p>	<p>当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための重要な仕組みとして認識しております。指名委員会による取締役候補者の決定、報酬諮問委員会での審議による役員報酬の決定、取締役会実効性の評価等を実施しております。また、代表取締役社長、常勤取締役、各執行役員事業本部長及び外部法律専門家である弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置し、法令・企業倫理遵守を推進する体制を構築しております。</p> <p>【現状の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホスピスやグループホーム等の介護施設や障がい者施設、クリニック等の公共公益性の高い施設での不動産活用による社会福祉への貢献に加え、商業施設の誘致等、不動産活用による地域社会の活性化に貢献 財団の設立支援によって社会に還元する仕組み作り 地域創生事業における公共団体、金融機関、企業等のパートナーとの連携による街作りと地域雇用創出への貢献 <p>【今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指名委員会、報酬諮問委員会を設置し、取締役候補者の決定及び後継者計画(サクセッションプラン)等により当社グループの適切な経営体制を構築 法令遵守の推進のため、コンプライアンス委員会や公正かつ透明性の高い報酬諮問委員会を運営 	

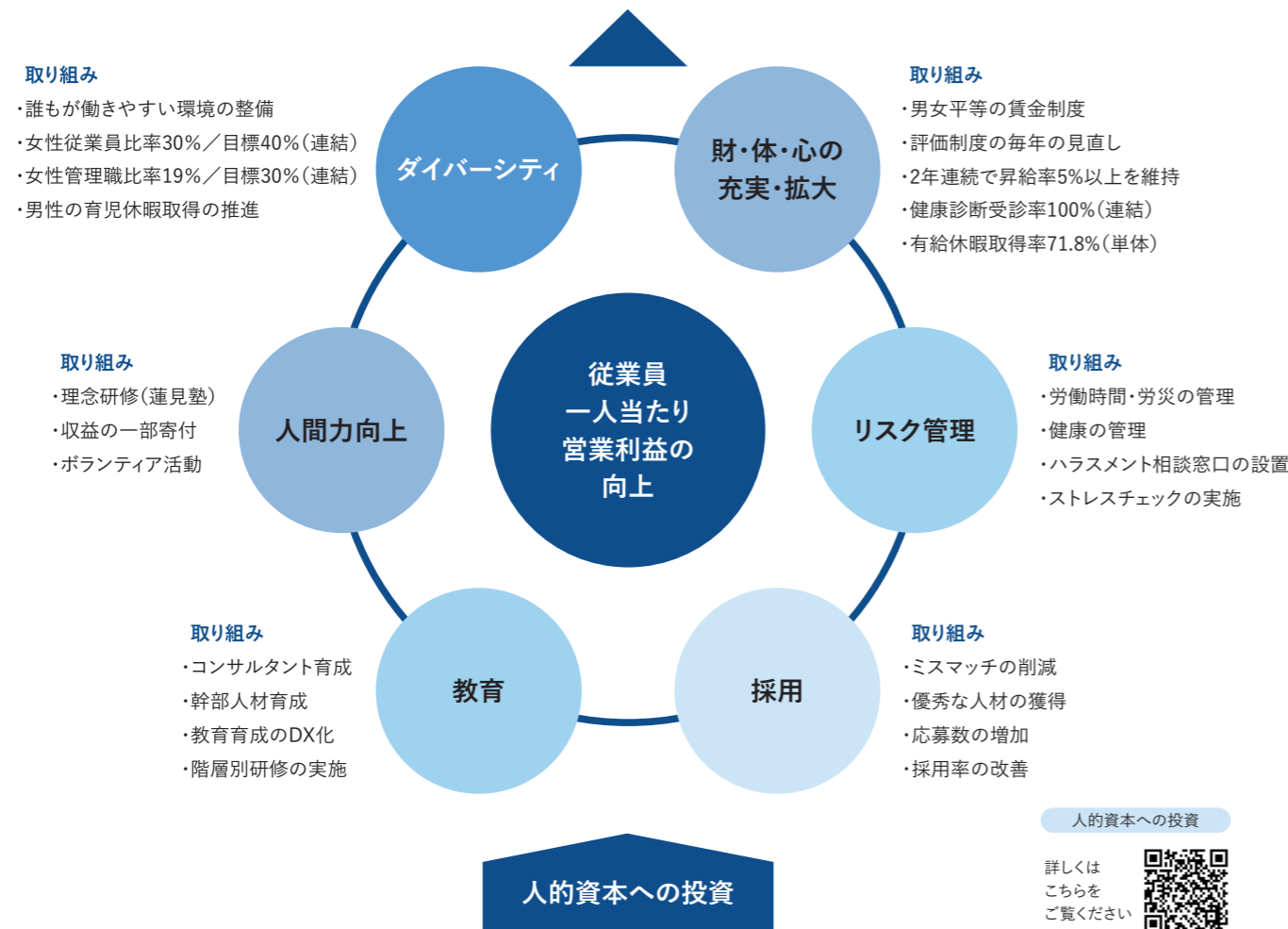
人材戦略の考え方と人的資本への投資

当社グループにおいて、コンサルティングの源泉である「人的資産(資本)」は極めて重要な経営資本です。社員の能力と人間力を向上させ高品質なサービスを提供するとともに、社員の多様性を高めることでお客様のさまざまな価値観・ご要望に応え、財産コンサルティングのさらなる高付加価値化を促してまいります。人的資本への投資は事業基盤やその土台となるサステナビリティ経営への投資であり、当社グループが持続的に成長していくために不可欠なものです。人的資本への投資に対するリターンの総合的な指標として、従業員一人当たり営業利益をモニターしていきます。人的資本に関する各施策の進捗により、従業員一人当たり営業利益の向上を目指します。

●従業員一人当たり営業利益(連結)



青山財産ネットワークスグループの持続的な成長の実現



TCFDへの賛同

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。当社グループは、土地やその他天然資源などのエネルギーを利用した事業活動を行っており、気候変動への対応は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。環境に配慮した取り組みを資産価値の向上と社会的課題解決に貢献できるものと位置付け、お客様・テナント様のニーズに応えることを目指します。



ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応に関する課題全体について、方針及び重要事項を取締役会で審議し、決定しています。

戦略

不動産業界(不動産小口化商品)におけるバリューチェーン上のリスクと機会について、事業特性や政治・経済・社会情勢等のビジネスを取り巻く環境を考慮したリスクの分析と、各リスクが事業へ与えるインパクトについてシナリオ分析を行っています。

リスク管理

当社グループ全体に関わる中長期的な視点での気候変動リスクと機会についてはサステナビリティ委員会が統括し、取締役会と連携する体制で監督・モニタリングを実施し、経営戦略への反映を行ってまいります。

TCFDへの賛同

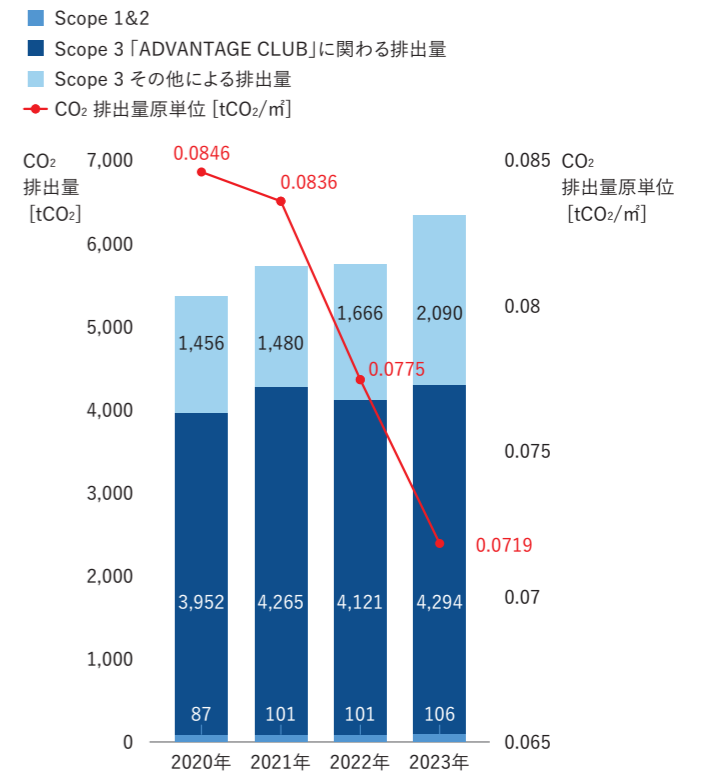


指標と目標

当社グループのCO₂総排出量は、事業規模の拡大や社員数の増加などに伴い、増加傾向にあります。しかしながら、省エネルギー設備の導入や電力契約をカーボンフリープランへ変更することにより、㎡当たりのCO₂排出量(CO₂排出量原単位)を削減しています。

2030年または2050年に向けたCO₂排出量削減目標につきましては、現在検討を進めています。今後も継続的にTCFD開示に取り組み、排出量抑制の施策を継続・拡大し、気候変動リスクへの対応を行ってまいります。

●CO₂排出量の推移 [tCO₂]



●CO₂総排出量比率(2023年)

